

目指すべき姿

公共施設等の安全・安心を確保する
市民に必要なサービスを、適切かつ持続可能な形で提供する

現状と課題

人口

少子高齢化が急速に進展。
人口減少と人口構成の変化により、利用者の減る施設や、逆に需要が増える施設が生じる。

財源

依存財源が大きな割合を占めており、依存財源の4割以上を占める地方交付税が、合併特例措置の終了により縮減される。
扶助費・社会保障関連の繰出金が増加を続けている。

建築物系施設

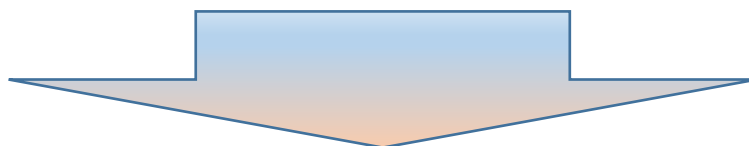
建設後30年以上を経過した施設が全体の48.5%に及ぶ。
高度経済成長に建設された施設が一斉に建替え時期を迎える。

インフラ系施設

3,000km以上の道路をはじめ、多くのインフラを保有する。
橋りょうは昭和40年代後半から昭和50年代前半、上水道や下水道の管渠は平成に、大量に整備されており、一斉に老朽化を向かえる。

将来更新費用の推計

現状の規模のまま公共施設を維持する場合、建築物系施設は年間約80.1億円、インフラ系施設は年間約85.0億円の費用が必要となり、過去10年間に、実際にかけていた維持更新費用を超えてしまう。



既存ストックの縮減・長寿命化・有効活用により
維持更新費用の縮減を図り、公共施設を適正に維持する